

(参考)

事業仕分けの結果・国民から寄せられた意見と平成22年度予算案における対応状況

(単位：百万円)

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(第Ⅱ期)	2,100	<p>【評価結果】 廃止又は予算要求の縮減(2割～半額)</p> <p>【主な理由・コメント】 ○厚生労働省との連携、大学の能力を生かして縮減、あるいは、これそのものが厚生労働省の仕事ではないか。その評価を見て、厚生労働省との連携あるいは協力を前提として、廃止又は2割～半額の縮減とする。</p>	<p>○約350件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u>であり、例えば「国立感染症研究所があるのに、なぜ理化学研究所の中にも感染症を扱うセンターが必要なのか」、「今回の新型インフルエンザ発生時において実際に当該プログラムが機能した形跡がない」といった意見。</p> <p>○<u>事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全て</u>であり、例えば「国立感染症研究所(厚労省)への一元化について、感染研の活動は日本国内に限るものであり、海外拠点の形成・維持は、各大学がこれまで築き上げてきた現地機関とのコネクションを活かして文科省のプログラムとして実施すべき」、「新興・再興感染症が世界規模で問題になりつつある今日、当該プログラムにより国際ネットワークが形成され、早期に感染症発生情報を得ることができるようになったことは、国内の感染症対策の上でも重要」、「新興・再興感染症には、長期的に継続した基礎研究や人材育成の取組が必要」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いたご意見を踏まえ、厚労省との効率的な連携を進めることにより、国内支援拠点にかかる国費投入額の縮減を図ります。</p> <p>○大学の能力を活かして縮減との指摘を踏まえ、海外研究拠点を設置する大学の研究能力を最大限活用することにより、拠点間の共同研究に係る国費投入を、研究体制の構築に最低限必要な額にとどめ、経費の縮減を図ります。</p> <p>○なお、海外研究拠点の活動については、長期的に継続して基礎研究・人材育成を行うべきという意見を踏まえつつ、海外研究機関との協定等の遵守、国内で入手できない病原体を扱う研究等の重要性も考慮し、拠点機能を維持します。</p>	1,900

対応

海外研究拠点における研究活動の維持(8か国12拠点)
【17億円】

感染症研究推進センターの運営
【3億円】

インフルエンザに関する拠点間共同研究
【1億円】

海外研究拠点における研究活動の維持(8か国12拠点)
【17億円】

感染症研究推進センターの運営
【1.5億円】

インフルエンザに関する拠点間共同研究
【0.5億円】

削減額
【2億円】